

Weekly金融市場

調査第二部

お問い合わせ：03-3233-7752

Mail: masao_okayama@nochuri.co.jp

岡山 正雄

≪ 来週のポイント ≫

● G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催

14～15日、パリで20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が開催される。世界経済の回復状況や金融安定の促進策などが議論される予定だが、ギリシャ以外のユーロ圏諸国に波及している欧州財政問題も主要なテーマとなる見込みだ。

また今回のG20で日本が国際協調姿勢を示すために、EFSF(欧州金融安定ファシリティ)債の追加購入を表明するとの報道もある。今週のユーロ円相場では一時1ユーロ=100円後半となるなど、01年以来の円高水準となっているが、それを是正する狙いもあると見られる。世界経済の減速感と欧州財政問題への懸念が高まるなか、その内容が注目される。

● 主要経済指標

日本では、11日に「国際収支(8月)」が発表されるが、貿易収支が3ヶ月ぶりの赤字と予想されることから、経常収支は前年比大幅減が見込まれる。

米国では、14日に「小売売上高(9月)」が発表されるが、エコノミスト予想(ブルームバーグ)では前月比0.4%と増加を見込んでいる。

ユーロ圏では、12日に「ユーロ圏鉱工業生産(8月)」が発表される。エコノミスト予想(同)では、景気の減速感の高まりから前月比0.7%と減少に転じる見込み。

中国では、13日に「貿易収支(9月)」、14日に「生産者物価指数(9月)」、「消費者物価指数(9月)」と重要指標が公表される。

来週の スケジュール (10/10～10/14)

月日	国内の予定	海外の予定
10月10日(月)	体育の日	米 コロンブスデー
10月11日(火)	「国際収支(8月)」(2pに予測掲載) 「景気ウォッチャー調査(9月)」 「消費者態度指数(9月)」 国庫短期証券(2ヶ月程度)入札(2.5兆円程度)	米 FOMC 議事録(9月20、21日開催分) スロバキア EFSF 機能拡充案採決
10月12日(水)	「機械受注(8月)」(2pに予測掲載) 国庫短期証券(3ヶ月)入札(5.1兆円程度)	EU 「ユーロ圏鉱工業生産(8月)」 米 プロッセラー・フィラデルフィア連銀総裁講演 EU トリシェ ECB 総裁講演
10月13日(木)	「第三次産業活動指数(8月)」(2pに予測掲載) 日銀金融政策決定会合議事要旨(9月6、7日開催分) 30年利付国債入札(0.7兆円程度)	米 「貿易収支(8月)」 中 「貿易収支(9月)」 米 コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁講演
10月14日(金)	「企業物価指数(9月)」(2pに予測掲載)	米 「小売売上高(9月)」 米 「ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)」 中 「生産者物価指数(9月)」 中 「消費者物価指数(9月)」 仏 20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議

1. 来週発表予定の経済指標予測

8月の国際収支統計【10月11日(火) 8:50】

<当社予測> 経常収支:原系列 4,300億円、前年比 62.3% (7月:9,902億円、同 42.4%)

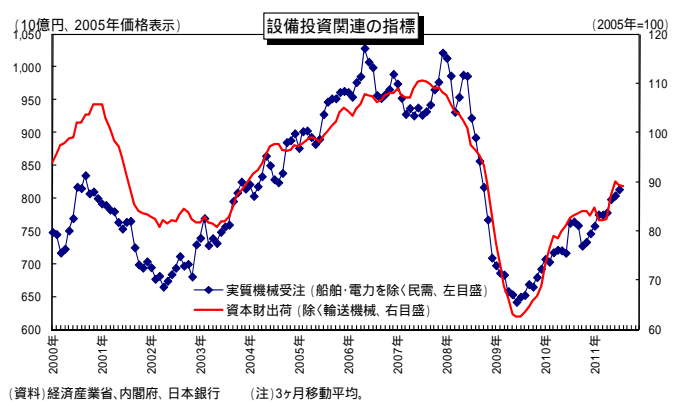
季節調整済 4,700億円、前月比 37.5% (7月:7,525億円、同 18.5%)

8月の通関貿易統計からは、輸出は世界経済の減速から伸び悩む一方、輸入は火力シフトに伴う原油・天然ガスなどの増加などで大きく増加したことが見て取れる。このため、国際収支ベースの貿易収支は5,700億円と3ヶ月ぶりの赤字となるだろう。また、所得収支については、証券投資収益が堅調に推移していることから1兆2,000億円の黒字と見込んだ。経常収支全体としては4,300億円の黒字と予想。(岡山)

8月の機械受注【10月12日(水) 8:50】

<当社予測> 船舶・電力を除く民需:前月比 2.0% (7月: 8.2%)、前年比 9.8% (7月:4.0%)

夏場以降、世界経済の減速傾向や歴史的な水準での円高定着などもあり、輸出・生産とも回復にブレーキがかかっている。日銀短観9月調査の11年度設備投資計画調査でも、大企業では非製造業を中心に下方修正されるなど、企業の設備投資意欲はやや慎重化している。関連指標の資本財出荷(8月分)は前月比3.0%と2ヶ月ぶりのプラスであったが、輸送機械を除くベースでは逆に5ヶ月ぶりに低下するなど、芳しい結果ではない。以上から、機械受注(船舶・電力を除く民需)は2ヶ月連続の減少を予想する。(南)



8月の第3次産業活動指数【10月13日(水) 8:50】

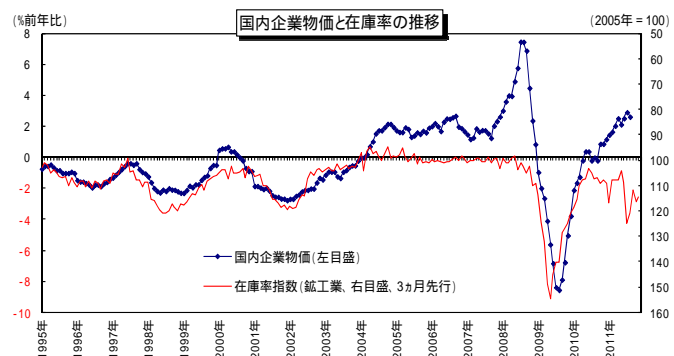
<当社予測> 第3次産業活動指数:前月比 0.4% (7月:同 0.1%)

商業販売統計(7月速報)によれば、商業販売額指数は前月比1.3%と2ヶ月連続の(内訳は卸売業:同1.2%、小売業:同1.7%)。特に、小売業では地上デジ移行後のテレビ販売の急減や、天候不順の影響で低下した。一方で、鉱工業生産(8月速報)は前月比0.8%と5ヶ月連続で上昇、普通乗用車などの輸送機械工業や家庭用エアコンなどの電気機械工業が上昇に寄与し、関連サービス業の活動を下支えしたと見られる。この結果、8月の第3次産業活動指数は2ヶ月ぶりの前月比プラスになると予想される。(安藤)

9月の企業物価【10月14日(金) 8:50】

<当社予測> 国内企業物価:前年比 2.3% (8月:2.6%)、前月比 0.4% (8月: 0.2%)

これまでの原油高や火力シフトなどの影響で電気料金の上昇等は続いているものの、足元では世界経済の減速傾向の強まりを背景に、金属鉱などの原材料や原油など資源エネルギーの価格下落が顕著となっている。そのため、国内企業物価指数は前年比で12ヶ月連続のプラスとなるものの、上昇率は前月から縮小、前月比も2ヶ月連続で下落するものと予想する。(寺林)



2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (10/3~10/7 前場)

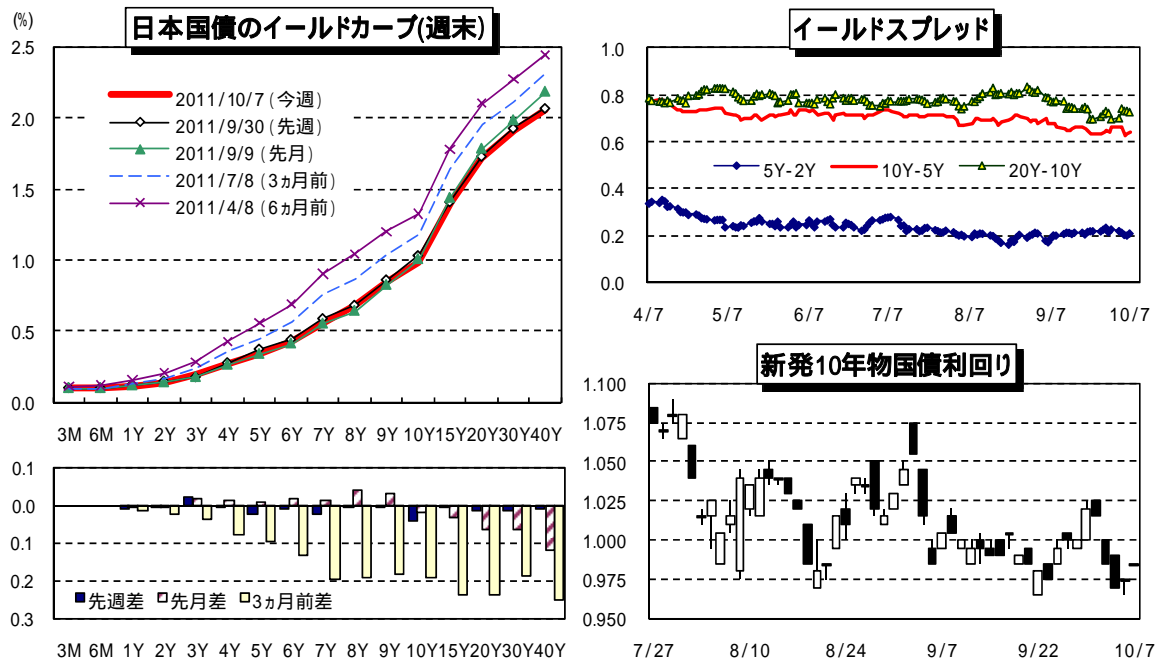
今週の長期金利(新発 10 年国債利回り)は、欧州財政懸念の高まりや好調な国債入札結果等を受けて低下した。

週初は、ギリシャ 2 次支援策に対する懸念の高まりや 3 日の米 FRB によるツイストオペ政策の開始、4 日の堅調な 10 年債入札の結果等を受けて低下。ほぼ予測通りの結果となった 3 日の日銀短観の結果には、ほとんど反応しなかった。週央も 4 日の米ムーディーズによるイタリア国債の格下げや内外株価の下落等に対する「質への逃避」から低下圧力の強い展開が続き、6 日午後には好調な流動性供給入札の結果を受けて、一時 0.965% と約 2 週間ぶりの低水準となった。週末も低下圧力の強い展開が続いたものの、各国及び ECB による欧州債務危機対応の進展期待の高まりや米 ADP 雇用統計の予想上振れ等により内外株価が反発したほか、本日午後に日銀政策決定会合や米雇用統計の結果を控えていることもあり、7 日午前は小幅ながら上昇に転じている。

イールドカーブは入札のあった長期ゾーンで低下。7 日 11:00 時点の長期金利は 0.985% (先週末比 3.5bp)、債券先物(中心現月 12 月物)は 142 円 64 銭(同 41 銭)。

来週以降の相場予想 (10/11~10/14)

欧州財政問題や米国経済先行き不安などから金利低下圧力の強い展開が続いており、日銀政策決定会合や米雇用統計を通過した後の週明けには、再び低下に転じることも予想される。13 日には 30 年債入札も予定されている。



国債入札結果

(資料) Bloombergより農中総研作成

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
10/4	10年利付国債(#318)	1.0% (1.1%)	2.2兆円	3.15倍 (2.97倍)	2銭 (1銭)	100.02円	0.997%
10/6	流動性供給入札(#103) (20年:#93-124, 30年:#2-33)		0.3兆円	3.36倍 (3.03倍)			

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率、応札倍率、テールの()内数値は前回入札時の値
 (注) 流動性供給入札(#103)の発行対象銘柄からは、20年債の#110、#112及び#113、30年債の#4を除く

3. 株式市場

安藤 範親

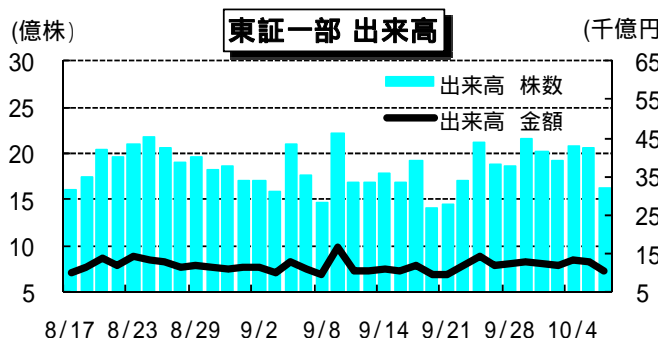
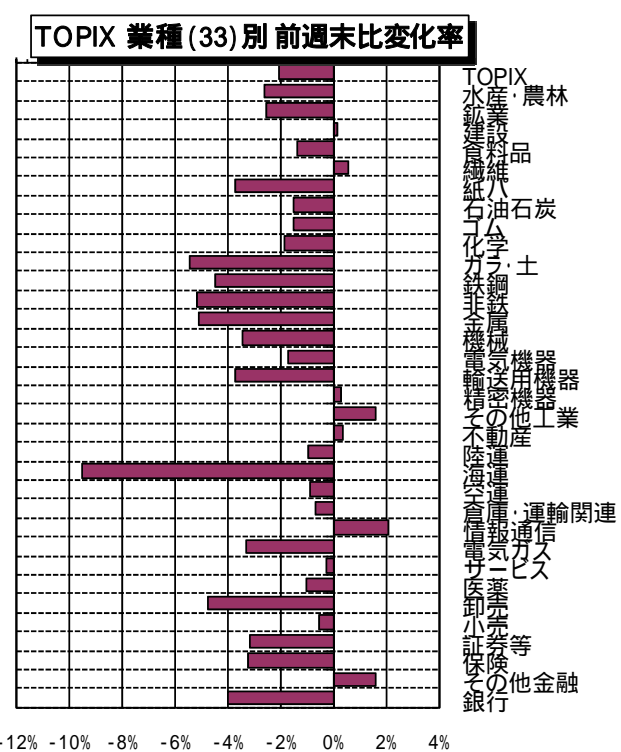
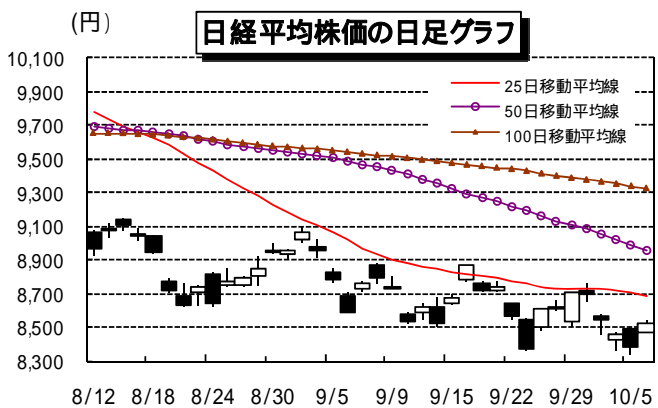
相場概況 (10/3 ~ 10/7 前場)

日経平均は、週央まで欧州債務問題や米国景気減速などの懸念で下げたが、週末にかけては、欧州不安の緩和で反発した。週明け3日は続落、事前の予想通り大幅改善となった日銀短観には反応せず、先週末からの世界的な株安で売りが優勢となった。4日も続落、前日の米株大幅続落や対ユーロでの円高が進み全面安となった。5日は4営業日続落、終値は8,382円98銭と年初来安値に迫った。早朝にムーディーズがイタリア国債の3段階格下げを発表したことや、ユーロ高などで欧州債務懸念が強まり売られた。6日は反発、前日にメルケル首相が欧州銀行に対する資本増強に言及したことで、欧州債務問題への過度な不安が緩和されたことや欧米株相場上昇の流れを受けた。7日前場は続伸、前日に引き続き欧州不安の緩和で欧米株が上昇し、投資家心理が改善した。

業種別では、33業種中7業種が前週末比で上昇。海運業が運賃安などに伴う業績悪化で下落率1位となった。<終値>日経平均:8618.96(前週末比 81.33)、TOPIX:745.35(同 15.82)

来週以降の相場予想 (10/11 ~ 10/14)

来週は、欧州債務問題と共に米国の動向が注目されよう。米国の今晚の雇用統計の結果や12日のFOMC議事録の内容次第では、追加金融緩和期待が高まる可能性がある。また、11日のアルコアを皮切りに、7-9月期の決算発表が始まる。リセッションに陥る可能性を指摘する声が高まりつつあるなか、今後の米景気動向を占う上で、企業の先行き見通しに注目が集まるだろう。



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中金総研作成

- (10/11) Jフロントリテイリング、ダイセキ、サイゼリヤ、ユー・シン、東宝、明光ネットワークジャパン、千代田インテグレ、リンガーハット、パル
- (10/12) オリビック、ファーストリテイリング、安川電機、久光製薬、プレナス、コスモS薬品、コーナン商事、北興化学工業、エコス
- (10/13) 進和、セントラル警備保障、ベスト電気、ビックカメラ、キャンドゥ、松屋、レナウン、ローソン、東天紅、東洋炭素、アテランス
- (10/14) 島忠、大庄、ランド、日置電機、松竹、ヤマトインターナショナル、TSI ホールディングス など

4. 外国為替市場

岡山 正雄

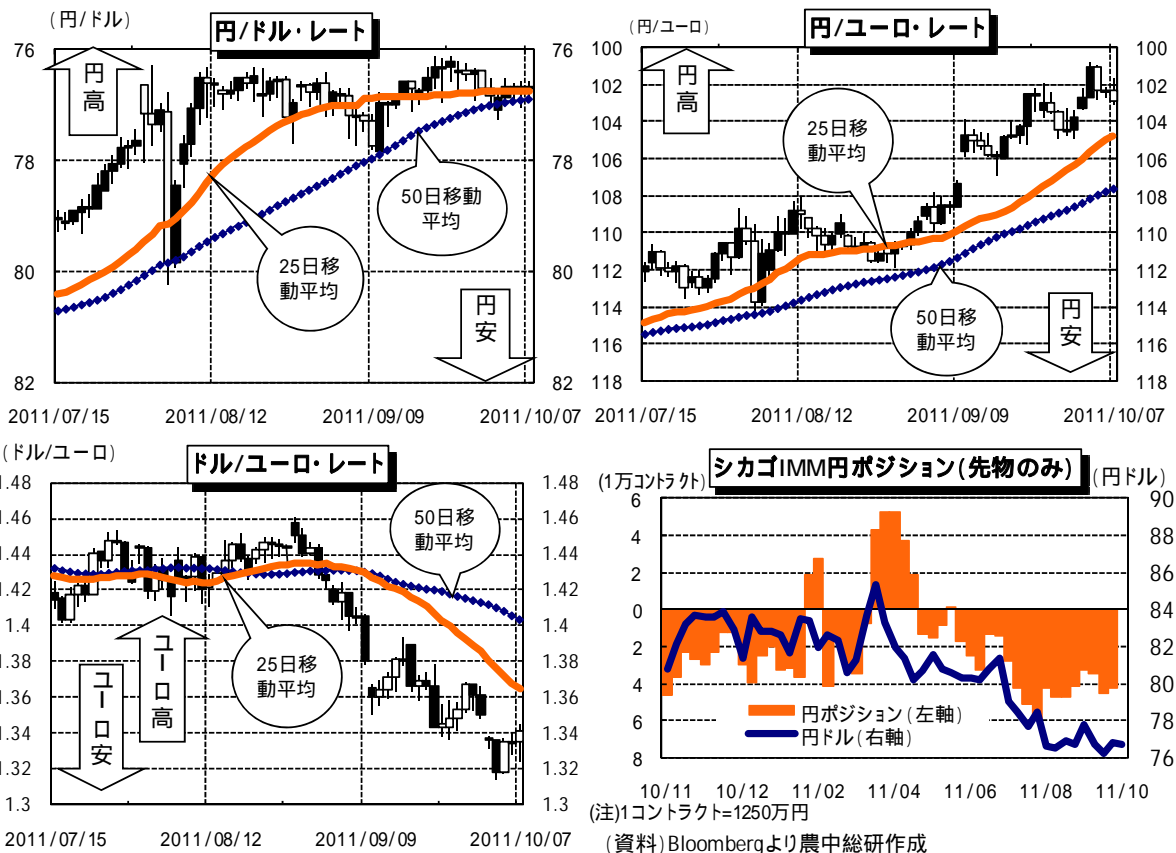
相場概況(10/3 ~ 10/7 前場)

今週の円ドル相場は週を通して1ドル=76円後半を中心とする取引が続いた。週初に前週末比円安の1ドル=77円半ばで始まった円ドル相場は、欧州財政問題への懸念を受けたりスク回避の円買いの動きから円高方向となり、1ドル=76円後半の円高水準となった。その後週半ば以降は5日のECB理事会を控えて、同水準でのこう着状態に。週末にかけても1ドル=76円後半での取引が続いている。

ユーロ円相場は週初に10年ぶりの円高水準となった後は円安方向。週初は欧州財政問題への懸念から、欧州株式市場で銀行株を中心に株安となったことや、3日のユーロ圏財務相会合でギリシャが財政赤字の削減目標を達成できず、追加支援の決定が先延ばしとなったことなどを受け円高が進行。4日には一時1ユーロ=100.93円と01年6月以来の円高水準となった。しかしその後、週半ばにかけてはEUが金融機関の資本再編方法を検討しているとの報道や、5日にメルケル独首相が国内銀行支援にEFSFを活用することに前向きな発言したことなどを受けて、1ユーロ=102円半ばまで円安となった。週末にかけては6日のECB理事会で利下げは行われなかったものの、景気支援策として追加の流動性供給措置が決定されたことが好感され、円は一段安へ。週末にかけては1ユーロ=102円後半で取引されている。

来週の相場予想(10/10 ~ 10/14)

円ドル相場は米景気減速感に加えて、欧州財政問題を受けたりスク回避の流れから円高の定着した展開が続くと予想。ユーロ円相場は、ギリシャのデフォルト懸念の高まりなど欧州財政問題への懸念が払拭されないことから、円高になりやすいと予想。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文、(欧州) 山口 勝義、(中国) 王 雷軒

相場概況 (9/30 ~ 10/6)

【米国】

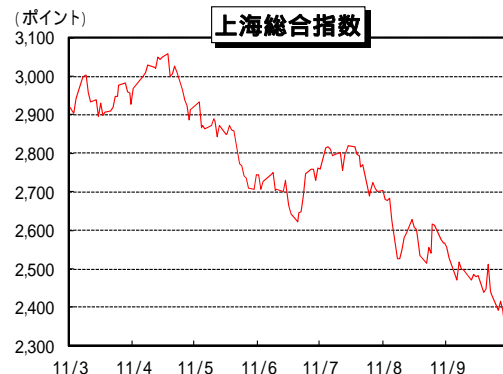
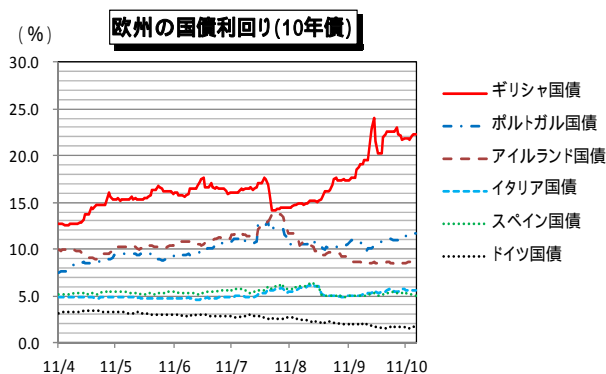
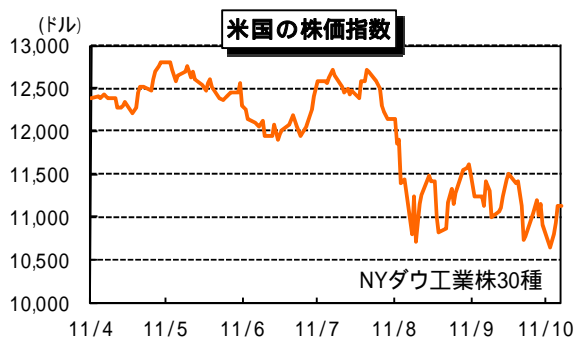
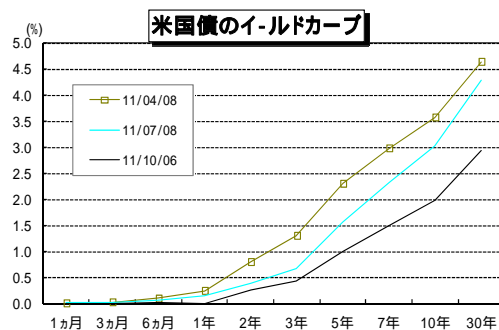
米国債市場では3日、ギリシャの債務危機懸念が強まったことに加え、この日からFRBがツイストオペによる長期債購入を開始したことを受けて、長期債利回りが低下。しかし、その後は銀行資本強化策など欧州債務危機への対応が進展しつつあるとの期待のほか、9月の米ADP雇用統計やISM指数など事前予想を上回る経済指標の発表もあり、長期債利回りは上昇傾向で推移。6日の米10年債利回りは先週末比7bp上昇の1.987%、30年債利回りは同2bp上昇の2.932%となった。一方、株式市場は反発し、6日のダウ工業株30種平均は1週間ぶりに1万1,100ドル台を回復して取引を終了した。

【欧州】

債券市場は、週前半は、3日のユーロ圏財務相会合での対ギリシャ次回融資実行にかかる決定の先延ばし、4日のムーディーズによるイタリア国債格下げ(A2へ3段階)や仏・ベルギー系金融大手デクシア株の急落等で、ドイツ国債の上昇と周辺国債の下落となった。しかし後半には、EU当局者による銀行資本強化策策定への期待感や、6日のECB定例理事会での銀行への資金供給拡充決定等で、上記の流れが反転した。週を通じ、ギリシャ国債は10年ゾーンで(以下同様)約60bp利回り上昇、ドイツ国債は6bp低下となった。なお、特徴的な動きとして、ベルギー国債の33bp上昇が目立った。一方、株式市場は、ストックス欧州600指数の0.6%上昇に対し、うち銀行セクターは週後半に回復したものの1.2%下落となった。

【中国】

国慶節(10月1~7日休暇)のため、株式市場は休場。



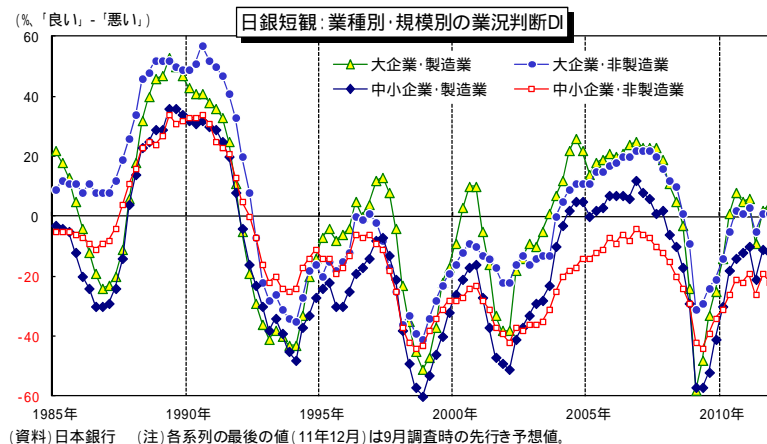
(資料) Bloomberg より農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

① 今週のレビュー

2011年度の下期がスタートしたが、世界経済の先行き不透明感が一段と強まる中、金融資本市場では不安定な動きが続いている。こうした状況の下、10月3日に発表された日銀短観9月調査によれば、代表的な大企業・製造業の業況判断DIは2と、2期ぶりにプラスとなった。前回6月調査時から+11ポイントの大幅改善で、ほぼ事前の市場予想に沿った結果である。この改善の主役は、前回6月調査では過去最大の下落（75ポイント）を記録した自動車で、今回は65ポイントの改善となった。夏場にかけては円高進行や海外経済の減速傾向などがあったものの、生産ラインの復旧に伴う生産回復が景況感の改善をもたらしたと言えるだろう。また、先行きは4へと、今回からさらに2ポイントの改善が見込まれている。とはい



え、最近では輸出・生産は頭打ち気味であるほか、PMI 製造業購買担当者指数(9月)も判断基準である50を割り込むなど、マインド面の悪化も散見されつつある。さらに、下期の想定為替レートを1ドル=81.06円と、現状よりも4~5円ほど円安としているが、日銀が追加緩和策に対して慎重ななか、米FRBでは必要なら追加緩和をとる用意があるとすると、温度差が目立つ。これが結果的に円高圧力となっており、潜在的な業績下押し要因となる可能性は否定できない。

一方、11年度設備投資計画調査は、GDP統計上の企業設備投資に近い「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」の「全産業+金融機関」は前年比4.5%と、プラスを維持した。しかし、前回調査時から大企業や中堅企業、さらに金融機関では下方修正されており、企業の設備投資意欲は慎重化しているように見受けられる。3年ぶりの増加は達成できると思われるが、今後とも下方修正される可能性は高いだろう。

以下、短観以外に今週発表された経済指標について振り返ってみたい。8月の毎月勤労統計によれば、現金給与総額(全産業)は前年比0.6%と3ヶ月連続の減少となった。内訳を見ると、所定内給与(同0.1%)、所定外給与(同2.2%)、特別に支払われた給与(同6.0%)のいずれもが減少している。なお、季節調整をかけてみると、11年入り後の8ヶ月間で最低水準となっている。また、総労働時間は同0.5%と2ヶ月ぶりの増加となったが、所定外労働時間は2ヶ月連続の前年割れとなっている。雇用関連の指標は改善傾向を示すものも少なくないが、賃金・所得関連は依然弱い。

9月の新車販売台数によれば、乗用車(軽を含む)は前年比2.1%と13ヶ月連続の減少となったが、減少幅は大きく縮小。10年9月のエコカー購入補助金制度終了から1年が経過したことで、それによる押下げ効果が一巡したが、依然としてマイナス状態であり、大震災に伴う景気の低調さの影響が残っていると思われる。

安藤 範親

②環境金融を推進するための行動原則が初めて採択された。

主要金融機関で構成された「日本版環境金融行動原則起草委員会」が、今週4日の会合で、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」を採択した。

同原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、また、同じ志をもつ金融機関が協働する出発点として策定され、以下の7つの原則からなる。

- 1.自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取り組みを推進する
- 2.環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する
- 3.地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする
- 4.持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める
- 5.環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める
- 6.社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める
- 7.上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の従業員の意識向上を図る

また、同原則は、「預金・貸出・リース業務ガイドライン」「運用・証券・投資銀行業務ガイドライン」「保険業務ガイドライン」の3つの業務別ガイドラインにより、原則をどのように実践するのかを示している。これらの内容は、本業の商品・サービスの開発において持続可能性への配慮を組み込む、業務プロセスに持続可能性への配慮を組み込む、社会へ情報を発信し、さまざまなステークホルダーに働きかける、などがあり、それぞれについて具体的な取り組み内容が記されている。また、同原則実施以降は、署名金融機関による事例集が作成される予定となっている。

今までの金融機関の環境金融の取り組みは、本業の商品・サービスの開発についてはSRIファンドの取り扱いなどに見られるように増加してきたが、やなどの、例えば、環境マネジメントシステムであるISO14001の取得や、環境報告書の作成などを行う金融機関の数は限られてきた。今後は、この原則への署名推進をきっかけに、国内金融機関のCSRの取り組みの前進が期待されよう。

岡山 正雄

③電力事業における総括原価方式見直し

3日、政府「東京電力に関する経営・財務調査委員会(以下、「委員会」)」は10年間で2.5兆円のコスト削減を東京電力(以下、「東電」)に求めるなどの内容を盛り込んだ報告書をまとめた。

報告書の提言は多岐にわたるが、注目点の1つが電気料金算定方法の検証である。そもそも電力事業は、発電設備に多額の投資が必要なことから、参入障壁が高く地域別に独占となっており、もし事業者自由に料金を設定させると、価格競争の結果決まる料金よりも割高になるという問題がある。そこで規制当局が料金を規制し、独占の弊害を和らげてきた。現在、日本の電力料金は規制料金と自由化料金の2種類からなるが、東電では電力量では40%弱(直近5年度平均)を占めるに留まる規制料金の電力販売が、利益の90%強(同)を占めている。

この規制料金の算定方法が「総括原価方式」である(図表1)。この方式では燃料費や人件費など各勘定科目から発電に要した原価を積み上げていった営業費と、それに健全な経営維持に必要な内部留保積み増しのための一定の報酬などを加えて総原価を求める。そして総原価と電力収入が一致するように電気料金を定める方式である。発電コストを電力収入で賄うという発想であり、概念的には明確だ。

一方で問題点も少なくない。報告書でも指摘しているが、1つは規制当局が原価を正確に把握していないために、適正な費用水準及び利益水準になっていない点である。委員会の試算によると、直近10年間で累計、実績値よりも5,500億円程度過大に原価を計上しているとしている。この他、総原価の算出方法上、必ず利益が確保されるためにコスト削減の努力を行う誘因が電力会社に起こらないことや、最適な水準よりも資本が過剰になるアバーチ = ジョンソン効果の弊害などの問題もある。

このため、報告書では料金規制方法の見直しを提言している。そこで他インフラではどのような料金規制を行っているか見る(図表1)。代表的な物が、プライスカップ方式とヤードスティック方式である。

プライスカップ方式は、規制当局が最初に料金の上限を定め、以降は物価上昇率を限度に上限料金を調整する方式である。加えて上限料金以下ならば自由に料金を定めて良いとされるもので、電話事業の市内通話料金規制で採用されている。この方式は価格競争が起こるために事業者がコスト削減する誘因が生まれるほか、原価計算の精査を不要とするため、規制当局・事業者双方の規制コストの削減が期待される。一方で、実際は競争が起こらず上限料金付近で料金が高止まりすることや、サービスの質の低下、当初の上限料金の妥当性評価が難しいという問題がある。

一方、ヤードスティック方式は、企業間で比較対象ができる一定の指標をいくつか設定し、それを用い

図表1 各規制の概要

名称	総括原価方式	プライスカップ方式	ヤードスティック方式
概要	実際の費用から料金を算定	料金の上限を設定	各種指標を基に料金算定
主な採用業種	電力	電話(市内通話)	大手民鉄
長所	・概念が明確	・コスト削減誘因あり ・価格競争発生 ・規制コスト削減	・コスト削減誘因あり ・地域間競争発生
短所	・規制当局が原価を把握できていない ・コスト削減誘因低い ・過剰資本になりやすい	・実際は価格競争発生せず ・サービスの質低下 ・当初上限料金の妥当性不明確	・採用指標の妥当性不明確

(資料)山内・竹内(2002)「交通経済学」有斐閣アルマ

て回帰式を計算して、各社の基準コストを求める方式であり、大手民鉄の運賃規制のほか、電力事業の燃料費調整額算定にも採用されている。料金はこの基準コストを賄うように規制され、事業者は実際のコストが基準コストを下回れば、その分事業者の利益が増える。このためコスト削減をする誘因が起こる。また、一律の料金で規制するのではなく、回帰式で各社ごとに基準コストを算定するため、営業地域が異なる事業者間でのコスト削減競争が起こるというメリットがある。その一方で、採用した指標が原価を正しく反映したものなのか不明確という問題がある。

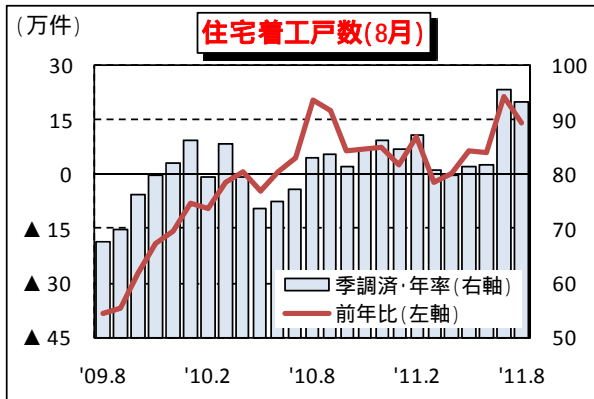
このように他インフラではコスト削減の誘因を引き起こすような料金規制が行われているが、一長一短である。電力料金算定方法の見直しにあたっては、各方式の特徴を整理したうえで検討をし、最適な方式を選択することが重要であろう。

7. 今週の主なできごと

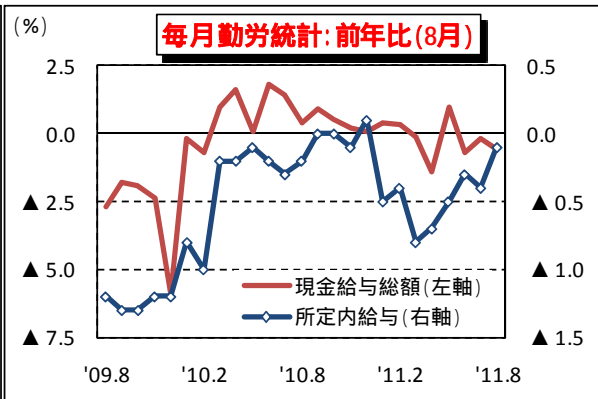
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
9月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 前原民主党政調会長: TPP に関するプロジェクトチームを立ち上げる意向を表明 自民党: 臨時総務会で新執行部人事決定も、参院役員は否決 	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友銀行: 傘下の消費者金融大手プロミスを完全子会社化する方針を固める イオン銀行: 経営破たんした日本振興銀行の受け皿に決定 	<ul style="list-style-type: none"> オーストリア議会: 欧州金融安定ファシリティ (EFSF) 機能拡充案を可決 独生保アリアンツ: 日本の生保事業から撤退すると発表
10月1日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 玄葉外相: 豪・韓貿易相らと会談し、経済連携協定 (EPA) 交渉の早期再開を確認 	<ul style="list-style-type: none"> NKSJ ひまわり生命保険: 損保ジャパンひまわり生保と日本興亜生保の合併で発足 	<ul style="list-style-type: none"> 米議会: 国連への加盟申請などの動きに対しパレスチナへの援助凍結
10月2日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 平野復興担当相: 第3補正予算案に盛り込む約5,000億円の福島支援策を福島県庁で報告 		<ul style="list-style-type: none"> 中国新華社: 米上院が採決予定の対中為替法案を「ご都合主義的で浅薄」と指摘
10月3日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 野田首相: 朝霞市の国家公務員宿舎建設の5年間凍結指示 厚生省: 厚生年金基金の加入記録と年金記録の不一致で年金を払い過ぎた人に返還を求める方針を固める 東電経営・財務調査委員会: 福島第一原発事故の賠償支援の前提となる報告書を提出、最大3.8兆円の資金不足の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 北九州銀行: 24店舗で開業、地銀協に加盟 みずほ証券: 今月から約300人の希望退職を募ると発表 野村総研: 印に経営コンサル現地法人を設立し11月から業務を開始すると発表 Jパワー: 豪アストンから同国石炭鉱山権益の10%を取得することで合意したと発表 	<ul style="list-style-type: none"> 米上院: 対中為替相場監視改革法案の審議入りを決定 フィッシャー・ダラス連銀総裁: 政治が金融政策の決定に影響することはないと発言 米スターバックス: 米国内の雇用拡大を目指す基金設立を発表 米アメリカン航空親会社 AMR: 経営不安で株急落、取引不能に ノーベル医学・生理学賞: 故スタインマン博士らの受賞発表
10月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 民主政調役員会: TPPのPT設置決定(座長: 鉢呂前経産相)、11月のAPEC前に結論まとめ TPPを慎重に考える会(会長: 山田元農相): 7ヶ月ぶりに活動再開、TPP参加に懸念表明 政府税調: 復興特区での減税などの追加措置決定 行政刷新会議独法改革分科会: 統廃合や民営化視野に全独法への聞き取り調査開始 日本年金機構: 厚生年金基金の加入記録に16.6万件の誤りありとの推計結果まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 輪島沖で保護した脱北者9名を韓国に移送 九州電力: 玄海原発4号機が冷却系トラブルで自動停止 JR東など7社: 鉄道技術を海外に売り込むコンサル会社「日本コンサルタンツ」の設立発表 DeNA: チリのゲーム開発会社アタカマ・ラブズを買収したと発表 安住財務相: 最近のユーロ円相場は極端と発言 	<ul style="list-style-type: none"> 米アップル: iPhone4Sを14日に発売すると発表、日本ではソフトバンク、KDDIで取扱い 米ムーディーズ: イタリアのソプリン格付けを「A2」に3段階引下げ、見通しは「ネガティブ」 バーナンキFRB議長: 米景気は失速寸前で、景気支援のため追加緩和の用意があると表明 ベルギー・デクシア: 経営悪化を受け仏・ベルギー政府が公的救済を表明 国連安保理: シリア制裁決議案を中露の拒否権行使で否決
10月5日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 藤村官房長官: 来週設置予定の国家戦略会議でTPP交渉参加是非を検討すると表明 野田首相: 被災住宅の集団移転について国が全額負担の方針を示す 財務省: 12年度予算の概算要求総額は98.5兆円と発表 	<ul style="list-style-type: none"> イオン: 中国四国地方地盤のスーパ「マルナカ」を子会社化 豊田通商: インドネシア食品大手FKSキャピタルと製粉合弁会社設立すると発表 武富士: 129億円の配当金返還求めて創業家3人らを提訴 	<ul style="list-style-type: none"> 米アップル: ジョブス前CEOの死去を発表 韓サムスン電子: iPhone4Sの販売差止めの仮処分を仏伊の裁判所に申請 ギリシャ: 緊縮策に反対する国内2大労組が24時間ゼネストに突入、数万人がデモ参加
10月6日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 輿石民主党幹事長: 自公幹事長に対して第3次補正予算の協議を呼びかけ 米倉経団連会長: 北海道新篠津村を訪問、TPP参加問題についてJA北海道中央会など関係者と意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 枝野経産相: 金融機関の東電向け債権の放棄について可能性は否定されないと発言 ソニー: エリクソンとの合弁会社の完全子会社化を検討と報じられる 東芝・明電舎: 中小型水力発電システムの業務提携を発表 	<ul style="list-style-type: none"> パローゾ欧州委員長: 加盟27ヶ国に対し、銀行資本増強の協調措置策を提案したことを明らかに BOE: 国債などの買い取り枠を750億ポンド拡大することを決定 ECB: 1年物資金供給オペとカバードボンド買入の再開を決定
10月7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 政府: 第3次補正予算案の基本方針を閣議決定、総額12兆円程度、うち復興費は9兆円 		

8. 内外経済指標の動向(グラフ)

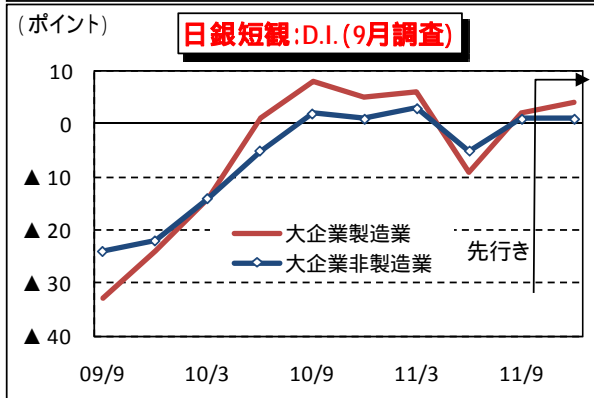
【日本】



新設住宅着工戸数は、前年比14.0%と上昇した。季節調整の年率換算値は、93.4万戸。



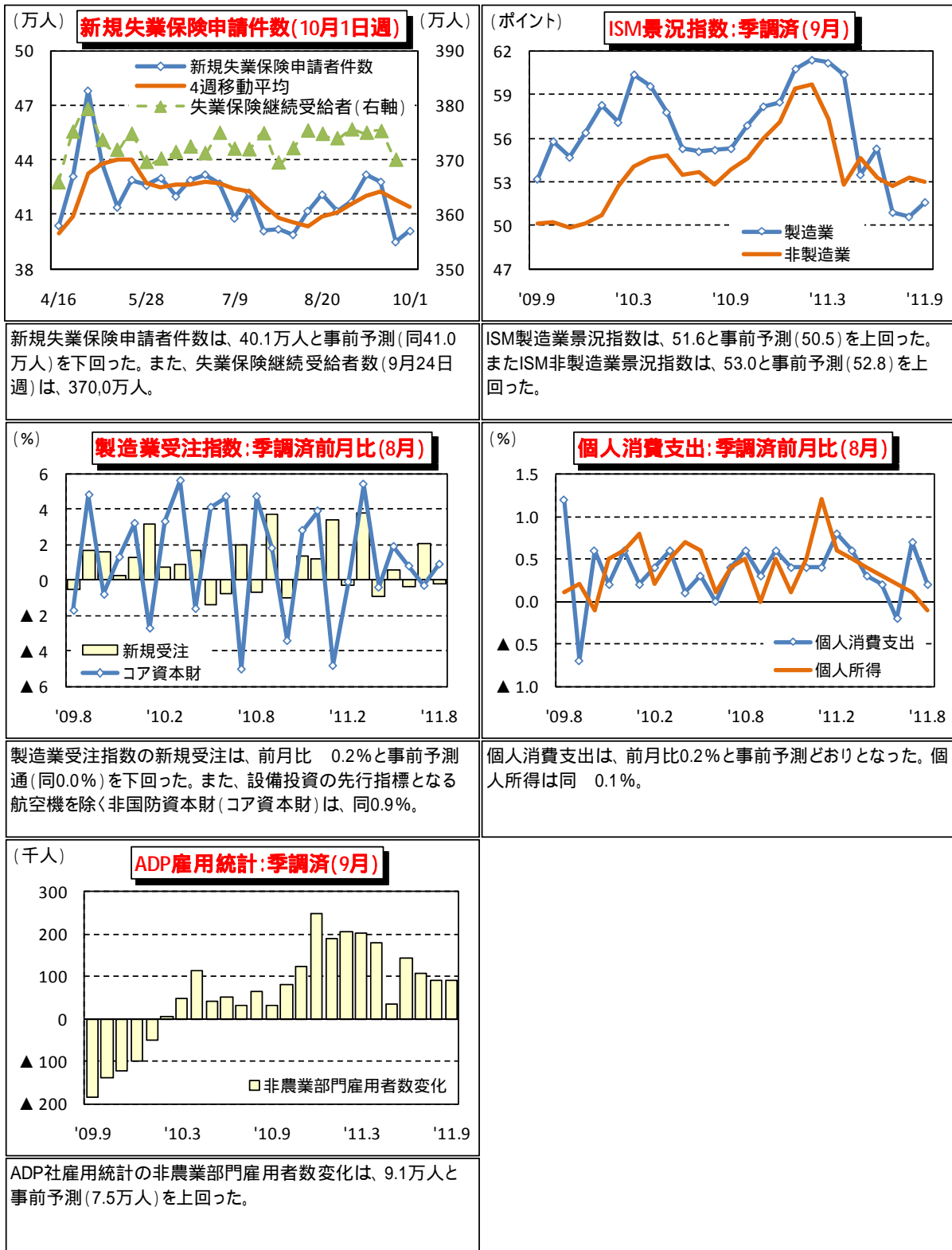
現金給与総額は、前年比 0.6%と3ヶ月連続で下落した。所定内給与は同 0.1%。所定外給与は同 2.2%。



日銀短観(9月調査)の大企業製造業は、2ポイントと前回から11ポイント上昇した。先行き(12月)は4ポイントへと上昇する見通し。

(資料) Bloomberg より農中総研作成

【米国】



(資料) Bloomberg より農中総研作成

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	LIBOR 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利心 中心 限月)	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX 終値	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	ストク クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独 国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格
11/08/11	1.040	142.12	0.469	0.077	0.3307	0.193	0.437	0.310	76.60	1.424	109.83	8,981.94	770.88	11,143.31	2,492.68	229.11	2,581.51	2.340	0.286	2.316	1,751.5	85.72	103.29
11/08/12	1.040	142.12	0.472	0.081	0.3300	0.193	0.436	0.305	76.65	1.425	108.86	8,963.72	768.19	11,269.02	2,507.98	237.49	2,593.17	2.255	0.290	2.333	1,742.6	85.38	103.81
11/08/15	1.040	142.11	0.470	0.083	0.3293	0.192	0.436	0.300	76.87	1.445	109.99	9,086.41	777.12	11,482.90	2,555.20	237.85	2,626.77	2.305	0.292	2.325	1,758.0	87.88	104.78
11/08/16	1.030	142.19	0.467	0.081	0.3293	0.192	0.436	0.305	76.88	1.441	110.69	9,107.43	779.06	11,405.93	2,523.45	237.56	2,608.17	2.220	0.293	2.324	1,785.0	86.65	105.42
11/08/17	1.020	142.29	0.456	0.087	0.3293	0.192	0.436	0.310	76.60	1.443	110.23	9,057.26	776.65	11,410.21	2,511.48	238.05	2,601.26	2.165	0.296	2.203	1,793.8	87.58	106.88
11/08/18	0.985	142.61	0.439	0.080	0.3293	0.192	0.436	0.305	76.59	1.433	110.36	8,943.76	767.31	10,990.58	2,380.43	226.70	2,559.47	2.062	0.298	2.087	1,822.0	82.38	105.42
11/08/19	0.980	142.77	0.426	0.084	0.3293	0.192	0.436	0.290	76.48	1.440	109.21	8,719.24	751.69	10,817.65	2,341.84	223.13	2,534.36	2.062	0.303	2.105	1,852.2	82.26	103.36
11/08/22	0.985	142.77	0.419	0.082	0.3286	0.192	0.434	0.275	76.75	1.436	110.60	8,628.13	742.84	10,854.65	2,345.38	224.90	2,515.86	2.106	0.308	2.102	1,891.9	84.12	103.84
11/08/23	1.015	142.55	0.435	0.082	0.3286	0.192	0.434	0.285	76.65	1.444	110.87	8,733.01	750.39	11,176.76	2,446.06	226.63	2,554.02	2.153	0.312	2.128	1,861.3	85.44	105.91
11/08/24	1.010	142.65	0.430	0.087	0.3286	0.193	0.434	0.285	76.64	1.441	110.33	8,639.61	742.24	11,320.71	2,467.69	229.79	2,541.09	2.299	0.314	2.208	1,757.3	85.16	106.53
11/08/25	1.040	142.41	0.451	0.078	0.3286	0.193	0.434	0.295	77.02	1.438	111.33	8,772.36	751.82	11,149.82	2,419.63	227.07	2,615.26	2.229	0.319	2.186	1,763.2	85.30	107.61
11/08/26	1.035	142.31	0.455	0.076	0.3286	0.193	0.434	0.295	77.05	1.450	111.17	8,797.78	756.07	11,284.54	2,479.85	225.52	2,612.19	2.190	0.323	2.157	1,797.3	85.37	107.52
11/08/29	1.020	142.56	0.444	0.079	0.3286	休場	0.434	0.300	76.65	1.451	111.36	8,851.35	758.83	11,539.25	2,562.11	228.28	2,576.41	2.256	休場	2.227	1,791.6	87.27	108.36
11/08/30	1.015	142.48	0.452	0.078	0.3286	0.193	0.434	0.305	76.70	1.444	111.08	8,953.90	767.30	11,559.95	2,576.11	230.64	2,566.60	2.177	0.326	2.153	1,829.8	88.90	109.48
11/08/31	1.030	142.41	0.458	0.075	0.3286	0.193	0.434	0.310	76.58	1.437	110.80	8,955.20	770.60	11,613.53	2,579.46	237.43	2,567.34	2.223	0.327	2.219	1,831.7	88.81	111.40
11/09/01	1.045	142.13	0.479	0.080	0.3286	0.193	0.434	0.315	76.92	1.426	110.01	9,060.80	778.28	11,493.57	2,546.04	238.93	2,556.04	2.130	0.329	2.145	1,829.1	88.93	111.21
11/09/02	1.055	142.29	0.469	0.082	0.3286	0.193	0.434	0.315	76.82	1.421	109.34	8,950.74	769.78	11,240.26	2,480.33	233.11	2,528.28	1.986	0.331	2.008	1,876.9	86.45	110.37
11/09/05	1.015	142.79	0.445	0.078	0.3286	0.193	0.434	0.310	76.81	1.410	108.64	8,784.46	755.82	休場	休場	223.45	2,478.74	1.986	0.333	1.847	休場	休場	108.42
11/09/06	0.985	143.06	0.435	0.085	0.3286	0.193	0.434	0.305	76.75	1.400	108.31	8,590.57	741.20	11,139.30	2,473.83	221.98	2,470.52	1.984	0.336	1.848	1,873.3	86.02	108.32
11/09/07	1.005	142.78	0.449	0.086	0.3286	0.193	0.434	0.315	77.24	1.410	108.78	8,763.41	753.63	11,414.86	2,548.94	228.84	2,516.09	2.043	0.337	1.907	1,817.6	89.34	111.33
11/09/08	1.005	142.61	0.458	0.081	0.3286	0.194	0.434	0.315	77.41	1.388	108.85	8,793.12	757.41	11,295.81	2,529.14	230.47	2,498.94	1.979	0.337	1.870	1,857.5	89.05	112.15
11/09/09	1.000	142.51	0.454	0.081	0.3286	0.194	0.434	0.315	77.55	1.366	107.65	8,737.66	755.70	10,992.13	2,467.99	224.59	2,497.75	1.918	0.338	1.772	1,859.5	87.24	110.40
11/09/12	0.995	142.65	0.452	0.085	0.3286	0.194	0.434	0.320	76.86	1.368	104.24	8,535.67	741.26	11,061.12	2,495.09	218.93	休場	1.948	0.343	1.743	1,813.3	88.19	107.86
11/09/13	0.995	142.57	0.455	0.077	0.3286	0.194	0.434	0.320	76.96	1.368	104.55	8,616.55	749.82	11,105.85	2,532.15	220.87	2,471.31	1.991	0.347	1.794	1,830.1	90.21	108.42
11/09/14	0.990	142.71	0.449	0.077	0.3286	0.194	0.434	0.325	76.91	1.376	105.04	8,518.57	741.69	11,246.73	2,572.55	224.17	2,484.83	1.984	0.349	1.878	1,826.5	88.91	107.91
11/09/15	0.990	142.70	0.448	0.081	0.3286	0.194	0.434	0.315	76.72	1.388	105.62	8,668.86	751.76	11,433.18	2,607.07	228.69	2,479.05	2.082	0.350	1.929	1,781.4	89.40	109.58
11/09/16	1.005	142.52	0.455	0.078	0.3286	0.194	0.434	0.305	76.77	1.380	107.41	8,864.16	768.13	11,509.09	2,622.31	230.16	2,482.34	2.048	0.351	1.863	1,814.7	87.96	110.69
11/09/19	休場	休場	休場	休場	休場	0.194	休場	休場	休場	1.369	休場	休場	休場	11,401.01	2,612.83	224.96	2,437.80	1.951	0.353	1.800	1,778.9	85.70	108.68
11/09/20	0.990	142.73	0.444	0.080	0.3293	0.194	0.434	0.300	76.54	1.370	104.62	8,721.24	755.04	11,408.66	2,590.24	229.10	2,447.76	1.939	0.355	1.791	1,809.1	86.89	108.29
11/09/21	0.985	142.73	0.448	0.080	0.3293	0.194	0.434	0.300	76.35	1.357	104.41	8,741.16	757.13	11,124.84	2,538.19	225.33	2,512.96	1.858	0.356	1.772	1,808.1	85.92	108.99
11/09/22	0.980	142.66	0.454	0.081	0.3293	0.194	0.434	0.310	76.44	1.347	103.38	8,560.26	744.54	10,733.83	2,455.67	214.89	2,443.06	1.718	0.358	1.674	1,741.7	80.51	105.11
11/09/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.194	休場	休場	休場	1.350	休場	休場	休場	10,771.48	2,483.23	216.19	2,433.16	1.833	0.360	1.747	1,639.8	79.85	104.37
11/09/26	0.975	142.72	0.450	0.079	0.3293	0.194	0.434	0.305	76.51	1.353	102.68	8,374.13	728.85	11,043.86	2,516.69	220.28	2,393.18	1.900	0.363	1.829	1,594.8	80.24	101.81
11/09/27	0.995	142.48	0.465	0.074	0.3293	0.194	0.434	0.315	76.40	1.359	103.22	8,609.95	748.55	11,190.69	2,546.83	229.91	2,415.05	1.971	0.365	1.962	1,652.5	84.45	104.53
11/09/28	1.000	142.45	0.467	0.078	0.3293	0.194	0.434	0.310	76.43	1.354	104.24	8,615.65	754.07	11,010.90	2,491.58	227.39	2,392.06	1.980	0.369	2.011	1,618.1	81.21	104.34
11/09/29	1.000	142.48	0.465	0.083	0.3293	0.194	0.434	0.315	76.48	1.360	104.46	8,701.23	762.30	11,153.98	2,480.76	228.90	2,365.34	1.996	0.372	2.007	1,617.3	82.14	103.11
11/09/30	1.020	142.23	0.486	0.075	0.3293	0.194	0.434	0.315	76.70	1.339	103.75	8,700.29	761.17	10,913.38	2,415.40	226.18	2,359.22	1.915	0.374	1.887	1,622.3	79.20	101.57
11/10/03	1.015	142.27	0.479	0.081	0.3293	0.194	0.434	0.315	76.92	1.318	102.74	8,545.48	747.11	10,655.30	2,335.83	223.62	休場	1.756	0.378	1.815	1,657.7	77.61	99.65
11/10/04	0.985	142.54	0.463	0.083	0.3293	0.194	0.434	0.320	76.68	1.335	100.90	8,456.12	736.18	10,808.71	2,404.82	217.46	休場	1.821	0.381	1.726	1,616.0	75.67	98.59
11/10/05	0.970	142.73	0.452	0.078	0.3293	0.194	0.434	0.320	76.67	1.335	101.96	8,382.98	726.25	10,939.95	2,460.51	224.15	休場	1.888	0.384	1.839	1,641.6	79.68	99.90
11/10/06	0.975	142.73	0.455	0.081	0.3293	0.194	0.434	0.320	76.74	1.344	102.35	8,522.02	736.86	11,123.33	2,506.82	230.27	休場	1.987	0.388	1.942	1,653.2	82.59	
11/10/07		142.64						0.325		1.343		8,618.96	745.35					1.972			1,658.7	82.47	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は午前11時30分現在